

「財団法人・社団法人」って何者だ？

田上 隆

煎餅屋さんに、税務署が目をつけて入りびたり、納税後の中小企業の帳簿のアラを、徹底的に根こそぎ調べ上げ、百円単位まで巻き上げていく。払わなければ知れたこと、ブタバコ入りだ。こうして洗いやらい巻き上げていく。ザラに耳にするとところだ。ところがあつた日、その税務署員が、久々に現れ、いつもとは違って、柔らかな面持ちで立っている。聞く

「今年いっぱい定年なんだ。私を月給3万円て雇ってくれないか。そうすれば、税務署が、もう、2度とこないようにしてやるから」

あまりにも豹変ぶりと、その物腰にあきれ果てたという。

こうやって10口見つければ、月に30万円の高給取りだ。クサイ話には乗らないで、追い返したという。キットどこか、うまい口をつかんだのだろう。

一方、日産のゴーンは、なんと、500億円をチョ

ロマカシタのだが、依然として「無罪」を主張し続けている。その金を使って何度も「保釈」を勝ち取り、証拠隠滅のしたい放題である。

この大悪党ゴーンを、事もあろうに

「経営の神様である」

と褒めそやしたのが、あの「アベ現首相」である。今更、口をつぐんでも、もう遅い。

アベ首相は、大企業と、大株主に甘い。

あのアベノミクスでこれらにポロ儲けをさせた。

もしどうしても、消費税率10%に値上げしたいのなら、今度こそ、大企業と大株主に課税すべきであろう。

税は、ある所から取るべきである。

また、大問題になっている国保料の値上げも、

全国知事会が国に要求したように

「国が1兆円の予算をつけるべきだ」

とあるようにすれば、年収400万円の4人家族なら年に15万円も安くなる。

こんな分かり切ったことが実行できないのは、アベ内閣の顔が大企業と大株主にだけむいて、庶民を無視してやまないからだ。

トランプに言われ、兵器を爆買いしたのを、チョッ

ト控えるだけで庶民は助かるのに。

これでも言うことを聞かなければ、今度こそ言うことを聞く政府をわれわれ市民の手で作り上げる番だ。

ことのついでに言えば、財団法人や社団法人は、一体、何のために、誰のために存在するのか、疑問を呈することも多々ある。

財団法人・社団法人の美名に隠れて、税金のかからないのをいいことに、乗用車を何台も買い込み、際どい経営に辣腕ふるっている実例を、私はつかんでいる。財団法人・社団法人と付けば、なにをやってもいいのか。税金の無駄遣いはないのか。

その分かりやすい報告など、ついで目にしたことはない。

その最たるものが「財団法人・日本相撲協会」である。三役を含めて上位陣の多くはモンゴル人を先頭とした外人力士たちが独占している。これなど税金の海外流出ではないだろうか。

外人力士の

「ただ勝ちさえすれば良い」といったマナーの悪さが特に目立つ

高い入場料とTV放映料を取って置きながら、そ

の明朗会計など見たこともない。掴みどりなどないのか。

さらに言えば、「令和」の国賓にアメリカのトップ大統領を招き、その足で、大相撲の優勝トロフィーをトランプが授与するという。

これが国技か。ここまで成り下がってもいいのか。これも、税金の無駄遣いではないか。

再び問う。

「国技とはいかないか」

「ここまで大相撲を貶めた責任は、誰がとるのだ」と。

(2019, 4, 30)